

社会主義国ベトナムにおけるコメ輸出貿易の展開過程に関する研究-国家・市場・輸出業者のせめぎ合いを分析軸として-

著者	佐藤 朋久
号	835
発行年	2004
URL	http://hdl.handle.net/10097/16036

氏 名(本籍)	さ とう とも ひさ 佐 藤 朋 久
学 位 の 種 類	博 士 (農 学)
学 位 記 番 号	農 博 第 8 3 5 号
学位授与年月日	平 成 17 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研 究 科 専 攻	農学研究科農学専攻 (博士課程)
学 位 論 文 題 目	社会主義国ベトナムにおけるコメ輸出貿易の展開過程に 関する研究－国家・市場・輸出業者のせめぎ合いを分析 軸として－
論文審査委員	(主 査) 教 授 工 藤 昭 彦 (副 査) 教 授 大 鎌 邦 雄 教 授 米 倉 等

論文内容要旨

第1章 課題と視角

ベトナムのドイモイ政策による制度改革がコメの生産部門にどのような影響を与えたのかについては多くの研究があるが、流通部門の特に輸出業者に対する影響については研究がなされていない。

なぜ、どのようなコメ輸出業者がベトナムのコメ輸出を担ってきたのかについては、外国・国際機関、ベトナム政府、そしてベトナム人研究者との三者の間のコメ輸出制度をめぐる政策論争で間接的に議論されてきた。議論が集中したのは輸出量を意図的に操作できる輸出 Quota の設定の是非であったが、Quota の配分による政府の輸出組織への干渉も問題とされた。国有部門にコメ輸出の権利が限られ、特定の国有企業がコメ輸出において独占的な地位を持っているのは、そのためであると非難された。この点については、コメ輸出 Quota 制度を廃止して民間部門の参入も認めた公正な市場を整備すべきであるという外国・国際機関の原則論と、ドイモイ政策の基本コンセプトがあくまでも「国有部門の主導する」多成分経済（国有部門、民間部門、合弁部門などが併存する経済）の実現であるとするベトナム側の原則論とが衝突するのみであった。輸出 Quota 制度は、ベトナム政府が小刻みな改革を繰り返した末に 2001 年になって撤廃されたが、先の議論から、ベトナムのコメ輸出貿易があくまでも国有部門を主力とする旧体制の枠組みで始まり、それがコメ輸出の発展と様々な利害調整に同時に対処しながら展開されざるをえなかったことが示唆されている。

以上のようなことから、ベトナムのコメ輸出貿易の展開過程は、輸出 Quota の配分をめぐる国家、市場、輸出業者のせめぎ合いとして分析することで明確になると考えられる。コメ輸出の管理と奨励に揺れる国家、主導権を握りたい食糧部門の国有企業、直接輸出を増やしたい地方政府、新規に参加した非国有部門の企業、そして国内外の市場構造の変化がどのように調整されてきたのかが、結局、自由化に至るまでのベトナムのコメ輸出貿易の展開過程の本質であろう。通常、国際機関からの圧力がない限り、輸出国であれ、輸入国であれ穀物貿易を自力で自由化した発展途上国はほとんどない。こういった観点から、経済体制の移行期にあるベトナムで主要な輸出商品として登場したコメ輸出貿易の展開過程を改めて検討するのが本研究の課題である。

第2章 仏領コーチシナにおけるコメ産業の立地

かつて未開地であったメコンデルタでは、19 世紀半ばにアジアがヨーロッパ諸国に植民地化されることによって生じた商品米の需要に対応して開拓が進み、1920 年代には輸出を前提としたコメ産業が形成されていた。1932 年に約 450 万人の人口があった仏領コーチシナは、200 万 ha のメコンデルタの水田で約 280 万トンの籾の余剰が生じ、精米で 100～120 万トンを輸出する英領インド（現ミャンマー）につぐ輸出国であった。

国内においては、100 人ほどの華人籾商人が巧みな流通支配構造を築いていた。第一に、デルター円から籾を集荷する組織と保管・輸送体制をもっていた。上級米を販売する大規模地主に対しては様々なサービスを提供することによって取り入り、当時の華人商人の拠点であったショロン近くのラックカットの籾倉庫に直接輸送していた。中小地主の小口の

粳販売に対しては、デルタ中央部に一時保管倉庫を建設し、「コメ市場」とよばれる粳取引の一大拠点を形成し、ラックカットへの輸送を独占していた。第二に、華人粳商人の粳倉庫のあるラックカットから、華人精米業者の精米所群があるショロン中央部までの数キロの水路を排他的に支配していた。

他方、精米業者は、20年代の投機的なコメ輸出貿易のために破産が相次ぎ華人粳商人から精米を請け負う形で細々と経営していたが、30年代初頭には、ミト省などの隣接する「コメ市場」に脱出する動きがみられた。おそらくこの動きはその後デルタ中央部のカントー省などにも波及したものとみられる。華人粳商人が粳の卸売りから得るマージンは1931年にはメコンデルタの粳販売価格の2倍にも達していたことから、安価な粳を調達するためであったと考えられる。当初、精米所がショロンに多く立地していたのは華人の居住地であったこともあるが、フランス系の輸出商との商談が隣の輸出港のあるサイゴンのインドシナ銀行でなされていたからである。

以上が、華人粳商人が圧倒的な流通支配を固めた時期の仏領コーチシナのコメ産業の特徴であるが、デルタ中央部等の水運の要衝に「コメ市場」という粳取引の拠点が形成されていた点、現在のホーチミン市の第5,6区にあたるショロン付近に大型精米所が建設された点、精米業者の移転の傾向などは、現在のベトナム南部のコメ流通業者の立地の動向と共通している。

第3章 ドイモイ政策とコメ輸出

1986年の共産党大会において、国内的には非国有部門の経済活動を認め、対外的には社会主義国に限った外交方針を転換したドイモイ政策が開始された。コメの生産面に関しては、第一に、家族農家経営の自立性が認められ、土地利用権が保護された結果、農家の継続的な土地への投資が促された。第二に、販売と資材の購入における価格が自由化され、当初は粳・肥料価格比が農家に有利に推移した。第三に、集団化が徹底していなかったメコンデルタでは、対外関係の転換によってコメ輸出市場へのアクセスが可能になったことが増産意欲を高めたと考えられた。こうして、肥料輸入が可能になったこともあって、多収量品種を乾期作に栽培したり、二期作、三期作の導入が広まったりしたために、コメの増産が達成されたのであった。国内生産量は精米換算で88年の1200万トンから2000年の2200万トンまで増大し、人口や一人当たり消費量の伸びを上回る生産の拡大が輸出を可能にしたのである。140万トンで再開したコメ輸出は、慎重な輸出Quotaの設定もあって、多くても200万トンで推移してきたが、96年から増大に転じ99年には400万トンを超える量に達した。

ベトナムのコメ輸出組織を検討する場合、輸出Quotaの優先的な配分を受ける主軸コメ輸出業者と呼ばれるカテゴリーに注目することで、その構成変化の主要な特徴を把握できるとともに、時々の政策課題との関連を検討することができる。年初にリストが示され具体的な業者を特定できるのは輸出Quotaの配分を優先的に受ける主軸コメ輸出業者に限られる。輸出許可業者は残った分の輸出Quotaを受けることができ、それ以外の業者は、すでに輸出Quotaの割当を受けた業者にコミッションを払ってQuota枠を利用させてもらい輸出することになる。なお、農業食品工業省と商業省の合議を中心に進められたコメ輸出制度は、伝統的な社会主義国のアウタルキー志向に則り、コメ輸出と肥料輸入の制度は常

にワンセットで設計され、貿易組織は一部で両者が重複することになった。

図1に示した主軸コメ輸出業者の構成からは、中央政府直属の会社はコメ輸出の発展というよりは幅広い政策課題と関連して選択されたことがわかる。当時の農業食品工業省主管の食糧専門業者である中央食糧会社は当然としても、総合輸出入会社は商業省主管の会社であり、省庁間の利権争いという側面を当初から有していた。穀物輸入会社は小麦等の輸入に必要な外貨を、石油輸入会社は石油関連製品の輸入に必要な外貨獲得のために主軸コメ輸出業者として指定されたと考えられる。ドンタップモイ開発会社はメコンデルタのうちベトナム戦争中に放棄されたドンタップモイ地域の開発会社に直接コメ輸出権が与えられた形である。

メコンデルタで輸出入会社に限定されたのは、「食糧輸出と肥料輸入を同時に行うため」(商業省)とされ、コメコン諸国からの肥料輸入が滞る中、農業部門の肥料輸入の確保を念頭に選択されたとみてよい。地方輸出入会社は、1981年から開始された漸進的な貿易改革において外国貿易省直属の商品別貿易公団が業種ごとの主管官庁に編成替えさせられた後に、地方政府直属の輸出入会社が許可されたことによって80年代中頃から90年代初頭までに全国で約500社設立されていた。省内の輸出品を全般的に扱うときは総合輸出入会社、特に農産物を扱う場合は農産物輸出入会社というような名称が付けられ、主として非コメコン諸国とのハードカレンシー貿易を拡大することが期待されていた。

この段階までのコメ輸出Quota制度は、輸出量の制限と配分によって厳格に運用されるものではなかった。全般的にいて、外貨管理を最大の目的として選択されたコメ輸出組織であったといえる。

第4章 南部食糧総会社の独占に至る過程(1992～96年)

1992年から96年にかけては、多くの業者が追加的にコメ輸出に参入することによって加熱したコメ輸出に秩序を形成するための取組が進んだ時期である。その中で、1992年にコメ輸出Quotaが量的制限の方法として利用され初め、1994年には曖昧であった主軸コメ輸出業者の位置づけがはっきりとし、輸出Quotaの優先的配分と連動し始めた。

1992年から96年までの主軸コメ輸出業者の変遷を図2に示した。92年においては、中央省庁主管の国有企業から5社、地方政府主管から20社選ばれた。この選定は、91年度の実績を考慮して輸出業者協会がリストを作成したが、中央の会社を別にすればやはり肥料輸入に責任を持つことが求められた。20万トン以上の輸出能力がある省に1社、50～60万トン以上の省には2社以上など、省における余剰米量も配分の重要な条件であった。初期と比べて中央省庁主管企業には変化が少ないが、メコンデルタでは余剰の多い省で2,3社が主軸コメ輸出業者になり、初期には選ばれなかった地方食糧会社が選ばれるようになった。93年には主軸コメ輸出業者が絞り込まれ、省によっては複数の業者が選ばれていたメコンデルタの各省から1社ずつとされ、全体で17社となった。その際、地方輸出入会社と地方食糧会社の両方が主軸コメ輸出業者であった省で地方食糧会社が残されるようになり、初期に各省が設立した輸出入食糧会社が独占していた状況から一変した。94年の詳細については資料を得ることができなかったが、ほぼ同様の輸出組織であったと考えられる。そしてこの年から正式に主軸コメ輸出業者が制度化され、輸出Quotaの割当が量的に明確となり、年度内に何万トン輸出できるのかという権利が確立することになった。その後、

95年には16社、96年には15社まで削減され、食糧総公司IIから名称を変えた南部食糧総公司のグループ企業が主軸コメ輸出業者のほとんどを占めるようになった。

以上のような、南部食糧総公司グループの独占形成は、輸出価格を維持するための業者数の絞り込みと南部への集中化と平行して、90年半ばになって農村における肥料の販売が問題となったため、農村に食糧購買ネットワークを持つ食糧公司が選ばれたことから進んだのである。1995年と96年、北・中・南部の地域ごとに指定された主軸肥料輸入業者のうち南部に関しては主軸コメ輸出業者と重なることになった。すなわち、かつてコメ輸出組織における位置づけが不明確であった主軸コメ輸出業者が外貨管理の点を重視して指定されていた段階から、コメ輸出の効率性、国内における肥料流通の円滑化の観点から指定され直すとともに、明確な輸出量の割当てと買上資金の補助が与えられるようになったのである。このような政策課題に基づいてコメ輸出組織が調整される過程で、例えば、余剰の少ない北部の業者や輸出するコメの品質に無関心なホーチミン市の地方輸出入公司などが輸出Quotaにアクセスするのは困難になった。

第5章 輸出業者数の増大と自由化の過程（1997～2001年）

しかしながら、このように食糧公司が省ごとに輸出独占をすることによって弊害も生じ、輸出Quota制度は翌97年から大幅に変更されることになった。第一に、96年の前半はまだ世界価格が高止まりしていたことからベトナムの輸出価格も有利な価格で推移していたにもかかわらず、メコンデルタでの買上が滞り米価の低迷を引き起こしたことである。しかも、第二に、年初に定めた輸出Quota総量を年末になって2度追加補充しなければならぬなど、需要予測の面でも問題が露呈された。そして第三に、1989年頃に各省の人民委員会が設立した食糧公司が95年から農業食品工業省に主管が変わり、南部食糧総公司のグループ企業になったとともに、Quotaの配分が総公司に委ねられたことへのメコンデルタの人民委員会の反発も大きかった。そのため、97年からは新たな輸出Quota制度と主軸コメ輸出業者の指定方法が選択されるようになったのである。このようなやや突発的ともいえる南部食糧総公司のグループ化には、経済体制の移行の中で後回しとされた国有企業改革の影響であった。

2001年に最終的に撤廃されたコメ輸出Quota制度は、コメ輸出量の直接管理と政府の意向に添ったコメ輸出組織を形成する上で重要であったはずである。それが撤廃されたのは、輸出Quotaが非規制的non-bindingとなり、なおかつ配分による管理と調整が行き詰まったからではないだろうか。このことは、移行の中で進められてきた様々な規制の緩和とその調整、世界コメ市場の構造変化とベトナムのコメ輸出国としての地位の変化が影響していると考えられるが、ここではさらに輸出Quota制度に着目しながら自由化に至る過程を検討する。

図3にみるように、1997年になって主軸コメ輸出業者の顔ぶれは大きく変わった。業者数で約2倍の32社になり、メコンデルタではアンザン省やカントー省など、1省から4社選ばれるような省もでてきた。絞り込みの時期に指定されなかった地方輸出入公司が再度指定され、カントー省に限られるものの国有農場が直接コメ輸出に参加するようになった。また、これまで地方か中央の国有企業から輸出Quotaの配分を受ける形でしかコメ輸出に参加できなかった外国企業との合併会社が独自に輸出Quota枠を取得できるようになった。

統計上、合併会社は国有部門に含まれるが、翌年からの民間部門の参入とあわせて国有部門の独占が崩れることになった。さらに 99 年には 41 社となり、ますます多くのメコンデルタの業者が指定されるとともに、株式会社という新たなカテゴリーの業者が指定された。そして 2000 年には年初に指定された主軸コメ輸出業者は 49 社に達し、中央とホーチミン市でさらに業者が増えた。このように業者の増加、資本形態の多様化、地域の多様化が徐々に進んだのが 97 年から 2000 年に至る主軸コメ輸出業者構成の変遷の特徴であった。なお、この段階においては、輸出許可業者は主軸コメ輸出業者と同義になっている。そしてこの段階においては、もはや初期の外貨の管理や 90 年代中頃の国内肥料流通といった政策課題の下請けがなくなり、特に高品質米の輸出が可能な加工施設や粉米調達能力の方が重視されるようになった。

以上のような推移の背景には次に検討する輸出 Quota の配分方法の変化と、恐らく国有企業であれ民間であれ、コメの流通に関わる企業の活動の自由を制限するような制度に対する反感が極度に高まっていたことが考えられる。例えば、外国企業との合併においては、特に精米過程の投資を期待しておきながら、肝腎の輸出 Quota の配分が、採算ラインをはるかに下回る量でしか受けられなかった。それらの合併企業は、アメリカ合衆国のエンバゴが解除された 94 年頃から活動を始めていたが、97 年になってようやく直接輸出が認められたものの、Quota の配分が必ずしも保証されていたわけではなかった。結局 99 年になって独自の輸出 Quota 枠が与えられたに過ぎない。また、国有農場はほとんど国有企業への輸出米供給組織として活動していたが、そもそも 89 年から独立の企業体として独自の地位をベトナム農業において築いていたのだから、下請けとしての活動に不満を持っていた。さらに、歴史的な経緯もあって南部食糧総会社の設立と同時に、直属の企業として扱われていたホーチミン市を拠点にする二つの食糧専門国有会社はやはり独立の経営体として市場競争に投げ込まれながら、輸出 Quota の配分においては総会社から受けざるを得なかったことから、98 年頃には正式に総会社に独自の Quota 枠を要求していた。かつて主軸コメ輸出業者として活動していた各省の地方輸出入会社や国内での活動がドイモイ初期には認められていた民間業者にしても同様であった。

以上のように 1997 年以降、主軸コメ輸出業者は拡大するとともに、様々な経済成分の企業の参加が可能となったが、それは、Quota 配分方法の変化によるものである。その最大のポイントは、輸出 Quota に関して中央枠と地方枠の区別がなされ、中央に年間輸出 Quota の 30%、地方に 70% が配分されるようになった。その上で、各省の人民委員会は省内のなるべく多くの企業に交付することになった。輸出総量については、1997 年には 350 万トン、98 年は 400 万トン、99 年には 390 万トンの輸出 Quota が設定されたが、年初に 90% に当たる量の Quota が配分され、残りは夏秋稲の作柄次第とされたが、ほぼ年間を通して個々の業者が経営計画を立てることができるようになった。また、99 年の Quota 制度はさらに細かなカテゴリーに分けられた。中央枠に 25%、それ以外は、地方枠、合併企業枠、新市場を開拓した業者枠、北部枠であった。2000 年度は、400 万トンの輸出 Quota 総量が中央枠、地方枠、合併企業枠、新市場枠に若干簡潔化され、北部枠は地方枠の中に入れられた。

輸出 Quota の総量は、もはや抑制的なものではなく、例えば、1997 年と 99 年には年初の設定量を超えて年末までに交付量が増加し、98 年と 2000 年には年初の輸出 Quota 量が結局満たされなかった。また、2000 年には新制度になって初めて年初に 400 万トン全部が

交付された。そして、この段階に至って、かつて肥料の輸入とコメ輸出を円滑に連動させるために外貨の管理を念頭に指定され、つぎにコメ輸出の効率性と肥料流通の面から指定され直されてきた主軸コメ輸出業者は、肥料流通・輸出との関連が切れ、コメの買上から加工、市場開拓までを一貫してできるかどうかと、各経済成分、地域間の経済機会の平等という点から指定されるようになった。これは、一方で省の人民委員会が多く業者が競合することが省内の農家籾販売価格を支えるために必要であると考えたからであるが、他方では、移行の初期に、一端各省政府主管の輸出入公司や合併企業の活動を認めていたことや、国内活動に限った民間業者が実力を付けており、非現実的な食糧公司の輸出独占が受入がたかったからである。

第6章 結論

ドイモイ後のベトナムのコメ輸出貿易の展開過程を、国家、市場、輸出業者のせめぎ合いという分析軸から明確にするため、主軸コメ輸出業者の構成、輸出 Quota の配分方法、政策意図との関連を検討した結果、コメ輸出の管理はもちろん、様々な政策課題の調整のために輸出 Quota の配分が用いられてきたことがわかった。初期には主として外貨の管理のために中央政府主管の国有企業とメコンデルタの地方輸出入公司が主軸コメ輸出業者に指定され、独占度の高まった 1990 年代半ばには、コメ輸出の効率性に加えて円滑な肥料流通のためにも南部食糧総公司グループが大半を占めた。しかしながら、省政府や各輸出業者の不満と市場の混乱もあって、97 年以降は中央と地方に輸出 Quota が分けられた上で主軸コメ輸出業者の増大と自由化が進んできた。それは、各地方と各経済成分による参加を認めるものであったため、突発的な南部食糧公司の独占度はすぐさま低下することになった。輸出米市場に様々なしきりを設けながら展開したベトナムのコメ輸出 Quota 制度は、市場環境の変化もあるが、結局は経済機会の平等化に押し流される形で行き詰まった末に撤廃されたものであった。

年度	中央					地方											その他	不明	
						北・中部	ホーチミン市	メコンデルタ											
								アンザン省	ハウザン省	ドンタップ省	ロンアン省	クローン省	キエンザン省	ティエンザン省	ウ省	カマウ／バクリ			ベンチエ省
1989	中食公	総輸公	穀入公	特開公	石油輸公	-	地食公	地輸公	地輸公	地輸公	地輸公	地輸公	地輸公	地輸公	地輸公	-	地輸公	3社	
1990	中食公	総輸公	-	特開公	-	-	地食公	地輸公	地輸公	地輸公	地輸公	地輸公	地輸公	地輸公	地輸公	-	-	5社	

[出所] Nguyen, T. K. (1999:1,3)

[註] 図中の略語は次の通り。中食公：中央食糧公司あるいは食糧総公司中央、総輸公：総合輸出入公司、穀入公：穀物輸入公司、特開公：特定地域開発公司でここではドンタップムオイ総合サービス輸出入公司、石油輸公：石油輸入公司、地食公：地方食糧公司、地輸公：地方輸出入公司。

図1 初期の主軸コメ輸出業者

年度	中央					北・中部	ホーチミン市	地方													
								メコンデルタ地方													
								アンザン省		カントー省	ソックチャン省	ドンタップ省		ロンアン省		ヴィンロン省	チャヴィン省	キエンザン省	ティエンザン省	バクリウ省	カマウ／ベンチエ省
1992	食総公	総輸公	穀輸公	特開公	備蓄局	地食公	不明	地食公	地輸公	地農輸公	地食公	地食公	地農輸公	地輸公	地食公	地輸公	地食公	地輸公	地食公	地輸公	地輸公
1993	食総公Ⅰ	食総公Ⅱ	食総公Ⅲ	総輸公	石輸公	地食公	地輸公	地食公		地食公	地食公	地食公	地農輸公	地輸公	地輸公	地食公	地食公	地輸公	地輸公		
1995	食総公Ⅰ	食総公Ⅱ				地輸公	地食公	地輸公	地輸公	地食公	地農輸公		地食公	地食公	地輸公	地輸公		地食公			
1996	北食総公	○南食総公	石輸公			地輸公	○地食公			○地食公	○地食公	○地農輸公	地輸公	○地食公		○地輸公	○地輸公	○地食公		○地食公	

[出所] 図1に同じ。

[註] 1. 業者名の前の○は南部食糧総公司グループを表す。
2. 図5に示さなかった業者名の略語は次の通り。食総公：食糧総公司。

図2 1992-96年の主軸コメ輸出業者

	中央	地方																				カマウ／バクリウ 省	ベンチエ省	
		北・中部	ホーチミン市	メコンデルタ																				
				アンザン省	ントー省	ソックチャン省	ドンタップ省	ロンアン省	ヴィンロン省	チャヴィン省	キエンザン省	ティエンザン省												
1997	北食総公	南食総公	石油輸公	特開公	党管理委	地輸公	地食公	地輸公	地輸公	地食公	地輸公	地輸公	地食公	地輸公	地輸公	地食公	不明	地食公	地食公	地食公	地輸公	地輸公	地食公	地輸公
1998	北食総公	南食総公	農物総公	特開公	穀入公	地輸公	地食公	地輸公	地輸公	地食公	地輸公	地輸公	地食公	地輸公	地輸公	地食公	地輸公	地食公	地食公	地輸公	地輸公	地食公	地輸公	地輸公
1999	北食総公	南食総公	農物総公	特開公	地輸公	地食公	地輸公	地輸公	地食公	地輸公	地輸公	地食公	地輸公	地輸公	地食公	地輸公	地輸公	地食公	地輸公	地輸公	地食公	地輸公	地輸公	地輸公
2000	北食総公	南食総公	石油輸公	特開公	地輸公	地食公	地輸公	地輸公	食専公	食専公	地食公	地輸公	地輸公	地食公	地輸公	地輸公	地食公	地輸公	地輸公	地食公	地輸公	地輸公	地食公	地輸公

[出所] 図1に同じ。

図3 1997-2000年の主軸コメ輸出業者の推移

論文審査結果要旨

本論文は、ベトナムにおけるコメ輸出貿易の展開過程を、「国家・市場・輸出業者のせめぎ合い」という興味深い視点から実証的に分析し、社会主義体制下のコメ輸出管理貿易がドイモイ政策以降いかなるメカニズムで市場適合的な自由貿易に移行しつつあるかを解明した研究である。

また、本論文が明らかにした論旨は、1990年代以降の東欧、ソ連、中国など社会主義諸国が経験した移行経済過程にかかわる複雑多岐に及ぶ問題の一端を、ベトナム特有の事情に基づきながら繙いたものでもあるという意味で、かかる学術分野に対しても貴重な示唆を与える研究である。膨大な研究成果のエッセンスと思われる部分の概要は以下の通りである。

第1に、国家の干渉がなかった仏領コーチシナ時代におけるコメの生産・流通・輸出構造を華人商人の経済合理的戦略行動と関わらしめながら時期を追って解明し、ドイモイ政策を契機に復活する市場適合的流通・市場システムの原型とでもいうべき構図を、著者自身が発掘した貴重な仏語、越語文献・資料を手掛かりとしながら復元・提示した。

第2に、ドイモイ改革の過程で実現されたメコンデルタを中心とするコメの増産、再開されたコメ輸出の急伸、その下で進展した多様なコメ輸出業者の形成や再編動向等について、国内外におけるコメ市場の構造変化と関連づけながら詳細に分析し、1990年代中頃までに、コメの輸出貿易に対する南部食糧総公司グループの独占度が高まるという、一見社会主義的管理貿易への後退と見られかねないような現象を招くに至った事の顛末を、著者の分析軸である「国家・市場・輸出業者のせめぎ合い」を通して具体的に解明した。

第3に、1990年代後半以降の世界コメ市場がインド、中国等の新規参入やアフリカ、アジア諸国における輸入自由化や国際入札の採用等々により、一段と競争激化に見舞われていった過程を時系列的に分析し、こうしたベトナムのコメ輸出を取り巻く与件大変動の下で、それまで形成された輸出貿易の独占体制が輸出クォータ制度の撤廃とともに崩壊を余儀なくされたこと、それに代わって改めて市場適合的な輸出業者の再編や輸出政策・制度の整備が進展せざるを得なかったことを、これまた「国家、市場、輸出業者のせめぎ合い」を通して具体的に解明した。

以上のように本論文は、研究の蓄積がほとんどないベトナムのコメ輸出業者の実態を仏領コーチシナ時代に遡って解明し、それと比較対比的にドイモイ改革以降における輸出業者の再編動向を経済立地論的手法により詳細に明らかにしたという点で、国内外の関連学会の研究水準を格段に引き上げた研究である。

また、卓越した語学力を駆使し、英語、仏語、独語、越語、中国語、インドネシア語など膨大な文献を渉猟しながら、社会主義国ベトナムの移行経済過程におけるコンフリクトの調整に関わる興味深い知見を見出したという意味で、国際的にも注目される研究である。

よって審査員一同は、本論文の著者に対して博士(農学)の学位を授与するに値するものと判定した。